

2008

(平成20年)

6月	創業満90年	3月	日銀、福井総裁他退任 白川副総裁就任。
7月	「金融政策の枠組み」の下での 情報発信の充実を発表	3月	欧米5中銀(カナダ銀行、 BOE、ECB、FED、SNB)は、 短期金融市場における調達 圧力の増大に対処するため、 流動性供給に関する追加 措置を公表。
9月	国際金融市場の混乱 日銀、FEDとのスワップを利用 した米ドル供給オペを開始。	4月	日銀、白川総裁就任
9月	補完当座預金制度の運用緩和 (超過準備預金への付利)	5月	米国ベアスターンズ 経営破たん。
10月	次世代RTGS第一期稼働	7月	北海道洞爺湖サミット
10月	日銀、基準割引率・貸出利率を 引き下げ(誘導目標・無担保 O/N金利0.5%⇒0.3%、 超過準備に対する付利)。	9月	米国リーマンブラザーズ 経営破たん。
10月	臨時決定会合で流動性供給 措置を決定(国債現先オペの 対象範囲を拡充、国債補完 供給の最低課貸料を引き下げ、 CP現先オペの拡充等)	10月	政府、緊急経済対策を発表 (26.9兆円)
12月	日銀追加利下げ (無担保O/N金利0.3→0.1%、 補完貸付基準金利0.3→0.1%、 長期国債買入れの増額)		
12月	マーケット営業部、 営業推進部を設置		

FRBゼロ金利・量的緩和政策

2009

(平成21年)

1月	日銀、企業金融支援特別オペ	1月	米国オバマ大統領就任
1月	<u>情報システム部、 内部監査準備室を設置</u>	1月	株式等振替制度開始 (株券の電子化)
2月	日銀、金融機関保有株式 買い入れ	3月	定額給付金を含む経済対策 (補正予算)成立
2月	日銀、企業金融の支援と 金融市場の安定を図るための 措置を発表(企業金融支援策、 金融市場安定化措置)	4月	新型インフルエンザ流行
4月	日銀、適格担保の範囲の 拡充を発表	9月	民主党鳩山政権誕生
12月	日銀、臨時決定会合を開催。 金融緩和の強化を決定 (固定金利・共通担保資金供給 オペ<3か月、金利0.1%>の導入)	11月	中小企業等金融円滑化法の 成立
12月	日銀、「中期的な物価安定の 理解」の明確化を公表		

2010

(平成22年)

3月	固定金利・共通担保資金 供給オペの拡充 (10兆円⇒20兆円)	冬	ギリシャ・アイルランド経済 危機が表面化
3月	内部監査室の設置	1月	日本航空の経営破たん
5月	日銀、米ドル資金供給オペの 再開	5月	EU, IMFによるギリシャ向け 融資(最大100億ユーロ)
6月	日銀、成長基盤強化の 資金供給オペの導入	5月	中銀間の為替スワップ協定 再締結
8月	日銀、固定金利・共通担保資金 供給オペ(6か月)の導入		
10月	日銀、包括的金融緩和政策を 発表(金利誘導目標の引下げ <0.1%→0~0.1%>、 「中長期的な物価安定の理解」に 基づく時間軸の明確化)	9月	日本振興銀行の破たん、 パイオフ
10月	日銀、資産買入れ等の基金設置 (ETF, JREITの購入開始)	9月	尖閣諸島中国漁船衝突事件
		11月	FRB追加緩和(QE2)
11月	日銀、資産買入れ等の基金に よるETF, JREITの購入を発表	12月	東北新幹線全線開業

2011

(平成23年)

3月	日銀、即日緊急資金供給オペ実施(総額15兆円)	3月	東日本大震災、サプライチェーン問題が発生
3月	日銀・資産買入れ基金の増額(35⇒40兆円)	3月	G7による協調介入(円売り、ドル買い)
4月	日銀、東日本大震災による被災地金融機関支援のための資金供給オペを導入	3~5月	首都圏で電力不足問題(計画停電等)
6月	日銀、成長基盤強化の資金供給オペを拡充	10月	円高(戦後最高値75円台)
8月	日銀、金融緩和の強化(資産買入れ基金の増額(40兆円→50兆円))	11月	日米欧主要中央銀行による米ドル資金供給に関する合意
10月、	日銀、金融緩和の強化(資産買入れ基金の増額(50兆円→55兆円<長期国債を増額>))	11月	北朝鮮、金正恩が最高指導者に

2012

(平成24年)

2月	日銀、金融緩和の強化 (「中期的な物価安定の目処 (消費者物価前年比で2%以下、 当面は1%をめど)、 資産買入基金の増額 (55兆円⇒65兆円)」)を発表。	4月	国債決済期間の短縮化 (3日⇒2日)
3月	日銀、「成長基盤強化を支援する ための資金供給」の拡充(貸付額 増額(3.5兆円⇒5.5兆円))を発表。	5月	東京スカイツリー開業
4月	日銀、資産買入れ基金の増額等	春～秋	欧州債務問題が再燃
7月	日銀、資産買入等の基金の 運用方法の変更	8月～	尖閣諸島問題が表面化
9月	日銀、資産買入れ基金の増額等 (70→80兆円)	9月	FRB、QE3
10月	日銀、成長基盤強化支援の ドル建て資金供給を実施	12月	総選挙後、安倍政権 (第二次)誕生
11月	日銀、資産買入れ基金の増額等 (80→91兆円)		

2013

(平成25年)

-
- | | | | |
|-----|---|-----|------------------------------|
| 1月 | 政府・日銀、「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」を発表 | 1月 | アベノミックスの導入、円安、消費税増税前の駆け込み |
| 1月 | 日銀「物価安定の目標2%」の発表 | 2月 | 韓国、朴槿恵大統領就任 |
| 4月 | 日銀、質的量的金融緩和（長期国債・ETF・JREITの買入れ限度額の拡大、マネタリーベース目標（年50兆円）） | 3月 | 中国、習近平国家主席就任 |
| 7月 | 全銀協、TIBOR不正算出防止のための外部監査、行動規範導入。 | 3月 | 日銀・黒田総裁就任 |
| 8月 | <u>新業務基幹システムの稼働</u> | 7月 | 臨時EURO圏首脳会合、ギリシャに対する金融支援等を発表 |
| 12月 | 全銀協「全銀協TIBORの運営見直しに関する報告書」公表。 | 9月 | 2020年東京オリンピック開催決定 |
| | | 10月 | 主要6か国中央銀行通貨スワップ協定の常設化を発表 |

2014

(平成26年)

- | | | | |
|-----|--|------|-----------------------|
| 2月 | 日銀、貸出増加支援資金供給等の延長・拡充
(規模2倍、期間延長) | 1-3月 | 消費税増税まへの
駆け込み需要の発生 |
| 5月 | 物価連動国債の個人保有の解禁
(2015年～) | 4月 | 消費税増税(5→8%) |
| 5月 | 日銀「当面の長期国債買入れの
運営について」(買入れ金額は
月6~8兆円を基本、買入れ頻度
は月8~10回) | | FRB金融政策を転換 |
| 5月 | <u>上田晶平社長就任、
相談役に守田道明就任</u> | | 原油価格急落 |
| 10月 | 日銀・質的量的金融緩和の拡大
(マネタリーベース増加額を
80兆円に拡大、ETF、JREITの
買入れを増額、長期国債買入れの
平均残存期間を7~10年へ
長期化、毎月の国債買入れ額は
8~12兆円) | | |
| 11月 | 日銀、貸出増加支援資金供給等
の延長・拡充(規模2倍、期間延長)
「市場参加者との対話の強化に
向けた取り組みについて」を公表 | | |
| 11月 | <u>トラディショナルグループと提携</u> | | |

2015

(平成27年)

1月	<u>香港にUeda Financial United を設立</u>	冬	ギリシャショック、 上海株式市場の急落
6月	日銀「金融政策決定会合の 運営の見直しについて」を 発表(2016年初からMPMは 年8日開催、展望レポートの 公表は2回⇒4回に)	1月	ECB量的金融緩和開始
7月	<u>債券レポ取引電子システム (UYRS)の稼働開始</u>		原油価格下落
8月	日銀「国債補完供給の実務 運用の見直しについて」を 公表し、国債の補完供給対象 に国庫短期証券を追加。	3月	北陸新幹線開業区間延伸 (東京ー金沢)
12月	日銀・質的量的金融緩和の 補完措置(長期国債買入れの 平均残存期間を7~12年へ 更に長期化、国債補完供給の 要件緩和等)	11月	パリ同時多発テロ事件
		12月	FRB利上げ

2016

(平成28年)

1月	<u>上田八木・金融政策サーベイの公表開始</u>	1月	円高・株安の急激な進行
1月	日銀、マイナス金利付き 質的量的金融緩和の導入 (日銀当座預金を+0.1%付利、 0%、マイナス金利適用に区分)	3月	北海道新幹線開業 (新青森-新函館北斗)
5月	<u>上田元彦会長、 旭日小綬章受章</u>	4月	熊本地震
7月	金融緩和の強化(ETF買入額の 増額(3→6兆円)、企業・金融 機関の外貨資金調達環境の 安定のための措置等)	5月	G7伊勢志摩サミット
9月	<u>国債店頭取引清算取次業務の 開始</u>	6月	英国EU離脱(国民投票)
9月	「《質的・量的金融緩和》導入 以降の経済・物価動向と政策 効果についての総括的検証」公表	8月	リオデジャネイロオリンピック
9月	日銀、金融緩和強化のための 新しい枠組み「長短金利操作付き 質的量的金融緩和」 (イールドカーブコントロール、 長短金利操作のための 新型オペレーションの導入、 オーバーシュートコミットメント)導入	10月	鳥取県中部地震
		11月	米国大統領選挙と その後の円安株高

2017

(平成29年)

4月 インターバンク市場の取引開始
時刻、原則8:30 からに

1月 米国トランプ大統領就任

3月 FRB利上げ

6月 日経平均株価2万円台回復

3-4月 フランス大統領選挙

5月 韓国大統領選挙